令和2年度
包括外部監査の結果報告書
概要版

清掃事業に関する事務の執行について

令和3年3月

さいたま市包括外部監査人
公認会計士 松浦竜人

目 次

第 1	外部監査の概要	1
1	外部監査の種類	1
2	選定した特定の事件	1
3	特定の事件を選定した理由	1
4	外部監査の対象期間	1
5	監査対象部局	2
6	外部監査の実施期間	2
7	監査の着眼点と監査手続	2
第 2	監査対象の概要	3
1	さいたま市のごみ関係施設の概要	3
2	さいたま市の清掃事業の現状	4
3	第 4 次さいたま市一般廃棄物処理基本計画	4
第 3	外部監査の結果及び意見の概要	5
1	個別検出事項	5
2	全庁に関連する事項	19

令和2年度包括外部監査の結果報告書（概要）

令和3年3月

さいたま市包括外部監査人 公認会計士 松浦竜人

第1 外部監査の概要

1 外部監査の種類

地方自治法第252条の27第2項に定めるさいたま市との包括外部監査契約に基づく監査

2 選定した特定の事件

清掃事業に関する事務の執行について

3 特定の事件を選定した理由

さいたま市では、平成29年度に「第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」を策定している。「第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」では、「めぐるまち（循環型都市）“さいたま”の創造」を目指し、更なるごみの減量・資源化に向けた取り組みを推進している。世界的には、「持続可能な開発目標（SDGs）」において、2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たり食糧の廃棄を2000年度の半減とする目標が定められるなど「食品ロスの削減」が世界的な課題として注目されている。日本においても、官民をあげた「食品ロス削減国民運動（NO-FOODLOSS プロジェクト）」を推進しており、さいたま市としても、廃棄物への対策は、市民・事業者・市が協働して取り組まなければならない喫緊の課題と認識されている。

一方、財政面では、さいたま市の清掃事業に係る令和元年度の一般会計予算は190億80百万円であり、一般会計予算に占める割合は3.4%となっている。また、新地方公会計の行政コスト計算の考えを取り入れたごみ処理経費は、平成30年度において年間170億89百万円であり、純行政コストに占める割合は4.0%となっている。さらに、同年度におけるさいたま市民一人当たりで見るときには、一人当たりのごみ処理経費は13,146円となっている。ごみ処理経費は、粗大ごみや事業系一般廃棄物処理など一定の受益者負担を求めるものを除き、大部分が市の財政負担となっている。

このような状況のもと、市の推進する清掃事業に関連する計画に基づく事務事業が効率性、有効性、経済性の観点で適切に遂行され、中長期的に清掃事業の持続可能性が確保されているかを監査人の視点で検討を行うことが有意義であると判断しテーマとして選定した。

4 外部監査の対象期間

令和元年度及び必要に応じ他の年度

5 監査対象部局

環境局及び必要に応じ関連する部局

6 外部監査の実施期間

令和2年7月15日から令和3年3月31日まで

7 監査の着眼点と監査手続

監査の着眼点は以下のとおりである。

事業計画の遂行状況について、関連書類の閲覧と担当部署へのヒアリングを行う。

合规性の観点で事務書類の関連規則等との照合を行う。

事務事業の実施に際し、経済性・効率性をどのように担保しているかについて関連資料の閲覧と担当部署へのヒアリング及び調査・分析等を行う。

必要と認められた施設等の現場視察を行う。

その他監査の過程で必要と認められた手続を実施する。

上記の着眼点のもと、本庁課、清掃事務所、中間処理施設及び最終処分場（以下、「各課等」という。）に出向き、関連資料の閲覧を行うとともに、担当者への質問、分析等を行った。各課等と監査対象とした事務との関係は以下のとおりである（○を付しているところが監査対象とした事務である。）。

事務	各課等	本庁課						清掃事務所（ごみ収集事務所）			中間処理施設					最終処分場		
		環境創造政策課	環境対策課	資源循環政策課	廃棄物対策課	産業廃棄物指導課	環境施設管理課	環境施設整備課	西清掃事務所	東清掃事務所	大崎清掃事務所	西部環境センター	東部環境センター	クリーンセンター大崎	大宮南部浄化センター	クリーンセンター西堀	桜環境センター	うらわフェニックス
収入	手数料等収入				○		○				○	○	○					
	現預金管理										○	○	○					
契約					○	○					○	○	○					
物品管理	現物管理										○	○	○	○	○	○	○	○
	貸付・使用許可	○			○	○		○	○	○	○	○	○		○			
薬品管理											○	○	○	○	○	○	○	○
労務管理								○	○	○	○	○	○	○	○	○		
運転管理											○	○	○	○	○	○		
補助金				○	○													
搬入物、搬入業者管理											○	○	○					

報告書表中の金額は、単位未満を切り捨て表示しているため、総数と内訳の合計とが一致しない場合等があります。

第 2 監査対象の概要

1 さいたま市のごみ関係施設の概要

清掃事業を担当している環境局の清掃事務所及び処理施設等（以下「施設等」という。）の概要は以下のとおりである。

（1）清掃事務所（西清掃事務所、東清掃事務所、大崎清掃事務所）

各清掃事務所では、もえるごみの収集や収集所の設置の協議を行っている。また、ふれあい収集や小型家電の拠点回収、不法投棄パトロールのほか、自治会等の地域清掃ごみの回収など臨時収集も行っている。

（2）中間処理施設（西部環境センター、東部環境センター、クリーンセンター大崎、桜環境センター）

収集されたごみは、焼却・破碎等による中間処理を経て、資源として再利用できるものを回収した後に、埋立てを行っている。

もえるごみ・もえないごみは西部環境センター、東部環境センター（令和2年度現在は、東部環境センターはもえるごみのみの処理）、クリーンセンター大崎及び桜環境センターの4施設で処理を行っている。もえるごみは、焼却施設に搬入し、直接焼却による処理をしている。もえないごみは、破碎施設に搬入し破碎・選別した後、可燃残渣は焼却施設で焼却し、鉄分・アルミ分は資源として回収している。資源物（古紙類・繊維を除く）は、東部環境センター及び桜環境センターへ搬入、もしくは民間処理業者に委託し、選別した後、資源として回収している。

各施設で埋立処分量の削減を図るため資源化を行っている。西部環境センターでは自施設で生じた焼却灰等を、桜環境センターでは自施設で発生した破碎残渣等に加え他施設で生じた焼却灰の一部と破碎不燃残渣等を熔融スラグ化し、アスファルトやコンクリート骨材等として資源化している。また、熔融スラグ化しなかった焼却灰等の一部を民間事業者へ委託し、セメント原料等の資源化処理を行っている。

（3）最終処分場（環境広場、うらわフェニックス）

中間処理によって生じた焼却灰等は、うらわフェニックス及び環境広場に埋立処分をしているほか市外処分場に埋立処分を委託し市内最終処分場の延命化に努めている。

（4）し尿関係施設（大宮南部浄化センター、クリーンセンター西堀）

本来、し尿処理は水洗による下水道処理が理想であり、その実現を目指し、公共下水道整備事業を積極的に推進しているところであるが、下水道整備には膨大な経費と長い年月が必要となるため、現状では、し尿のくみ取りと浄化槽処理も併せて行っている。

し尿の収集は民間業者に委託し、概ね20日に1回の頻度で行い、浄化槽汚泥の収集については許可制で行っている。

また、収集されたし尿及び浄化槽汚泥は、大宮南部浄化センター及びクリーンセンター西堀において衛生的な処理が行われている。

2 さいたま市の清掃事業の現状

さいたま市のごみ総排出量は減少傾向にあるが、人口や事業所の増加により、また、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響も推測され、ごみ排出量の実績値は第4次計画時点の推計値を約14,000トン上回っている。

また、市民1人1日当たりの排出量(=総排出量/人口/365日又は366日)は、全体としては緩やかに減少しているが、家庭ごみの減少が寄与しているものであり、事業系ごみはほぼ横ばいで推移している。

最終処分量は、平成27年4月1日より桜環境センターが供用開始され、焼却灰や破碎残渣を溶融し資源化することが可能となったため、平成27年度に大きく減少している。

3 第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画

平成24年3月に策定した「第3次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」(以下「第3次計画」という。)の中間目標の達成と第3次計画時点での推計人口よりも実績の人口の方が増加していることを受けて、さいたま市の総合計画である「2020さいたま希望のまちプラン」の方向性を踏まえ、平成30年3月に「第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」(以下「第4次計画」という。)を策定した。

第4次計画は、第3次計画時に設定した目標値に対し、中間目標を達成していることを踏まえ、第3次計画時点の個々の施策を維持継続、あるいは発展拡大する方向性で策定されている。

第3 外部監査の結果及び意見の概要

監査手続を実施した過程で発見された検出事項は、「結果」と「意見」に分けられる。「結果」と「意見」の判断基準は以下のとおりである。

区分	根拠規定	監査上の判断基準
結果	監査の結果(地方自治法第 252 条の 37 第 5 項)	違法 (法令、条例、規則等の違反) 不当 (違法ではないが行政上実質的に妥当性を欠くこと、または適当でないこと)
意見	監査の結果に添えて提出する意見 (地方自治法第 252 条の 38 第 2 項)	違法または不当なもの以外で、包括外部監査人が個別検出事項として記載することが適当と判断したもの

監査の結果又は意見の概要 (要約) は以下のとおりである。

なお、報告書ページ番号は、結果又は意見が記載されたページ番号を付している。

1 個別検出事項

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
1. 契約事務			
廃棄物収集運搬業務の入札について			
		廃棄物収集運搬業務に関する契約においては、現状、競争入札の形式をとっていながら最終的には一者応札となっていることが多く、競争入札制度導入による契約業者の変更事例も少ないことから、当該制度導入による業務委託契約適正化促進の実効性があるとはいえない状況である。 業者間での競争原理がはたらき契約がより公平公正で適正なものになるよう工夫を行うことを検討することが望まれる。	意見 1 (報告書 P52)
		廃棄物収集運搬業務の競争入札に関する予定価格積算の具体的な算出過程が確認できる資料が整理されていない状況では、入札業者の提出した見積額と市の設定した予定価格との乖離要因が把握できず、次回競争入札実施時の予定価格設定の精緻化や改善ができず、またあるべき契約額の把握も難しい。 契約の適正化のため、契約金額内訳書の項目を業者間で統一するとともに、予定価格積算時の資料とも整合するようにし、予定価格や契約額の適正性の検証が可能となるような仕組みを構築することが望まれる。	意見 2 (報告書 P53)

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
		委託業者間の比較検討の必要性	
		各委託先による世帯数当たりの委託契約額について、可燃物及び不燃物では大きな隔たりはないもののばらつきがあるが、資源物については委託先により大きく隔たりがある状況である。委託先間の比較分析を実施するに際しては、予定価格の積算根拠の比較に加えて、各種指標当たりの契約額を比較することも有効であると考え。 なお、以下の指標なども分析対象とすることを検討されたい。 ➤ 保有車両台数当たりの委託契約額 ➤ 走行距離当たりの委託契約額 ➤ 集積所数当たりの委託契約額 ➤ 保有車両台数あたりの集積所数（又は収集量） ➤ 人員数あたりの集積所数（又は収集量） ➤ 契約額に占める人件費、車両費、経費等の費用項目別の割合	意見 3 (報告書 P55)
		ライフサイクルコストを考慮した委託先の選定	
		一部の環境センターにおいて、ごみの中間処理施設建設工事後の運転管理業務が、建設工事の落札業者またはその関連企業等への随意契約又は一般競争入札による 1 者応札により決定していた。このような特定業者への依存により運転管理業務や保守修繕業務を実施すると価格競争が実質的に期待できず、後々コストの増大をもたらす可能性がある。 従って、これらの施設の導入に際しては、設計、施工、設置に係るイニシャルコストのみならず、後続の業務（運転管理業務や保守修繕業務）におけるランニングコストを含むライフサイクルコストを考慮した業者選定を行うべきであった。なお、この点、桜環境センターは DBO (Design Build and Operate) 方式により委託先を選定していること。令和 7 年度に運転開始予定のサーマルエネルギーセンターにおいても、DBO 方式による委託先の選定を既に行っており、ライフサイクルコストを考慮した業者選定が行われており、実質的な改善が図られている状況である。	意見 4 (報告書 P56)
		計量データと委託先の実績報告の整合性の確認不足	
		ごみ処理施設に持ち込まれたごみの量については、市で計量したデータを統計データとして活用している。しかし、受託者側でごみ収集委託業務の実績報告として毎月ごみの収集実績を市に報告したデータと一部不整合があった。 統計データとして一般に公表していることを踏まえれば、データの正確性には万全を期す必要があり、市のデータと委託先の実績報告を定期的に照合し、各データの正確性を担保するとともに、違算がある場合は	意見 5 (報告書 P57)

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
		原因を追究し、必要に応じ委託先を指導するなどの措置が必要である。	
		桜環境センターの委託契約内容について	
		桜環境センターの運營業務は、DBO方式により民間企業へ委託しており、管理・余熱体験施設運營業務に対する委託料に「インセンティブフィー」が含まれている。当該インセンティブフィーの算定は、契約当初の需要予測に基づいた利用者数を基準としているが、固定した基準利用者数とするのではなく、実績に応じて基準利用者数を改訂できるようにするなどの条件とすべきであった。 今回の契約更新時や利用者数の実態に応じて、受託者のモチベーションの一つとなる目標値であるとともに、市の負担であることを考慮した算定方法とすることが望まれる。	意見6 (報告書 P59)
		文書管理について	
		環境局にて作成される契約履行確認検査評定伺において、表紙と添付資料の内容が整合しない状況で保管されている文書が発見された 規則で定められている関係資料の添付については事後検証を行うことができるよう適切に綴じたうえで回付を行う必要がある。	意見7 (報告書 P61)
		環境局にて作成される業務委託部分検査調書の検査員欄に押印が漏れている文書が発見された。 当該検査員欄への押印漏れについては、実質的には内容確認は行っているとの回答があったが、事後的に適切に業務が行われたと把握できないため、押印について徹底する必要がある。 なお、この点について押印の省力化を検討するに際しては、押印自体の要否や押印不要の場合の確認方法についても併せて検討することが望まれる。	意見8 (報告書 P61)
		委託先選定時の考慮事項について	
		委託先の選定にあたり作成する、見積提出者選定案の選考理由及び特記すべき事項の欄において、財政的基礎についてのコメントが行われていないため、今後は財政的基礎についても選考理由において記載する必要がある。 また、財政的基礎についての検証にあたっては、評価項目を明確にし、過年度からの推移分析や比率分析等を含めたより適切な検証ができるよう工夫する必要がある。	意見9 (報告書 P62)

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
2. 物品等管理事務			
西部環境センターの灰溶融メタルの保管方法について			
		西部環境センターでは、灰溶融メタルを金属材料として資源化し、買取り業者へ売却しているが、西部環境センター場内において、買取り業者への受渡待ちの灰溶融メタル保存袋が、屋外のセンター出入り口付近のごみ搬入経路脇に積み上げ保管されている状況であった。 盗難のリスクにさらされない屋内等の場所での保管が困難である場合には、滞積量が常に少なくなるよう回収依頼を計画的に行うことが望まれる。	意見 10 (報告書 P63)
クリーンセンター大崎の備品保管状況について			
		備品台帳と現物の突合を無作為で実施した結果、台帳と実物に張り付けされている備品票が整合しなかったものが2件発見された。 備品は除売却されるまで長期に利用されるものであるために備品管理台帳にて管理を行う必要があり、台帳と実物に張り付けされている備品票を整合させる必要がある。	結果 1 (報告書 P64)
東部環境センターの市所有の物品とその他の物品との明確な区分管理について			
		備品現物からサンプリングを行い備品台帳の登録状況を確認した結果、備品台帳に計上されていない所有権の所在が不明瞭な備品が散見された。 私用の物品については設置時に市所有の物品とは異なる資産シールを貼るなどすることで、市の管理外物品であることを明確にした上で管理することが望まれる。	結果 2 (報告書 P65)
桜環境センターの物品管理について			
		備品台帳からサンプリングを行い現物確認を実施した結果、1件の備品票の貼付漏れが発見された。 備品に備品票を貼付する管理の徹底が求められる。	結果 3 (報告書 P66)
東部環境センターの金庫管理について			
		手元现金や劇物薬品の保管庫の鍵等、重要物品を同センター内の金庫にて保管している。当該金庫は開錠にあたり、鍵及び暗証番号が必要となるが、5年間 暗証番号の変更は行われていない。 定期的に暗証番号を変更し、その開錠制限について、より実効性の高いものとする必要がある。	意見 11 (報告書 P66)
		市民が持ち込む廃棄物について、その重量に応じて現金を徴収してい	意見 12

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
		るが、その徴収にあたり、釣銭を保管するとともに、週に数回職員が金融機関に両替に行っている。 当該釣銭残高は、全庁的に適正残高の見直しも行われているところであるが、今後も必要十分な釣銭残高水準を定期的に見直していくことが望まれる。また、今後の業務デジタル化の進捗を見据え、電子マネー等のキャッシュレス化へ対応していくことも望まれる。	(報告書 P66)
		クリーンセンター大崎の金庫管理について	
		金庫の保管状況を視察したところ、ダイヤル式の暗証番号が設定できる金庫ではあるものの、実質的に鍵のみの管理となっていた。 金庫内の重要物品を管理するとの趣旨を踏まえ、鍵のみではなくダイヤルも利用した複数の開錠制限を設ける必要性は高いと考えられる。 なお、東部環境センター同様、一度設定したダイヤルも定期的に見直すことが必要である点に留意されたい。	意見 13 (報告書 P67)
		クリーンセンター大崎におけるマスターキー管理について	
		施設運営の都合上、センターのマスターキーを委託業者に貸与しているが、貸与にかかわる証憑を入手しておらず、定期的に現物確認を行っていない。 貸与にあたり借用書等の証憑を整備し、貸与の事実及び管理の責任関係、キーの複製等の取扱いを予め明らかにすることが必要である。また当該書面の入手のみならず、適切な保管・管理がなされているか定期的に確認することも必要である。	結果 4 (報告書 P67)
		大崎清掃事務所における予備タイヤの管理の概要	
		塵芥車両のメンテナンスとして多数保管している予備タイヤは施錠管理されているが、管理簿等は整備されていない。 タイヤが消耗品である点について違和感はないが、相応に高価なものである点や長期間保有による劣化等も生じる点から、管理簿を整理しより詳細な管理を行うべきと考える。	意見 14 (報告書 P67)
		予備タイヤの保管は大崎清掃事務所特有であり、東清掃事務所や西清掃事務所では行っていない。 これは、大崎清掃事務所では、オールシーズンタイヤをまとめて安価に購入しているためであるが、他の清掃事務所での運用とは異なることから、現状の運用方法とすべきか否かを検討することが望まれる。また、大崎清掃事務所の運用方法の東清掃事務所や西清掃事務所への横展開の	意見 15 (報告書 P68)

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
		可否についても検討することが望まれる。	
3. 毒劇物等薬品管理事務			
西部環境センターの毒物・劇物保管庫の鍵の管理について			
毒劇物の保管棚の鍵は事務所内のキーボックスに保管しているが、当該キーボックス自体は金庫などへ保管することはされておらず、事務所室内に開放して設置されている状況であった。 毒劇物の適正管理という観点からは保管棚の鍵も施錠できる金庫などで保管し、必要な時に限り、毒物劇物管理責任者の監視の元で鍵を持ち出すことにする等、より厳重な鍵の管理が望まれる。		結果 5 (報告書 P70)	
毒劇物を含む薬品について、3 か月ごとの実際量の計量と管理簿記録との照合による実地確認を実施しているが、当該実地確認は毒物劇物管理担当者が 1 人で実施しており、別の担当者による確認は、実施結果資料の閲覧のみという方法がとられている。 毒劇物の適正管理や盗難・紛失の早期発見等の観点より、実地確認は 2 名 1 組で実施することが望まれる。		結果 6 (報告書 P70)	
大宮南部浄化センターの毒物・劇物保管庫の鍵の管理について			
毒劇物の保管棚の鍵は執務室のキーボックスに保管しているが、当該キーボックス自体は金庫などへ保管することはされておらず、事務所室内に開放して設置されている状況であった。 毒劇物の適正管理という観点からは保管棚の鍵も施錠できる金庫などで保管し、必要な時に限り、毒物劇物管理責任者の監視の元で鍵を持ち出すことにする等、より厳重な鍵の管理が望まれる。		結果 7 (報告書 P71)	
毒劇物を含む薬品について、3 か月ごとの実際量の計量と管理簿記録との照合による実地確認を実施しているが、当該実地確認は毒物劇物管理担当者が 1 人で実施しており、別の担当者による確認は、実施結果資料の閲覧のみという方法がとられている。 毒劇物の適正管理や盗難・紛失の早期発見等の観点より、実地確認は 2 名 1 組で実施することが望まれる。		結果 8 (報告書 P71)	
クリーンセンター西堀の薬品管理について			
現物確認の結果、既に使用していない薬品について、廃棄が行われず、長期間保管されているものがあつた。 不使用薬品の中には劇物薬品もあり、紛失や誤使用等のリスク、保管コストを鑑みて、早急な廃棄処分を実施すべきである。		結果 9 (報告書 P72)	
毒劇物の保管棚の鍵は執務室のキーボックスに保管しているが、当該		結果 10	

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
		キーボックス自体は金庫などへ保管することはされておらず、事務所室内に開放して設置されている状況であった。 毒劇物の適正管理という観点からは保管棚の鍵も施錠できる金庫などで保管し、必要な時に限り、毒物劇物管理責任者の監視の元で鍵を持ち出すことにする等、より厳重な鍵の管理が望まれる。	(報告書 P72)
		東部環境センターの薬品保管について	
		薬品の管理簿を査閲したところ、管理簿が鉛筆書きであった。また、すでに廃棄済みの劇物についても残量が記録されていた。 正確な残量を把握・記録する趣旨からは、容易に修正できないボールペン等を利用した記録が必要であり、また、現物の移動に合わせ管理簿上の残量をタイムリー且つ明瞭に記載することが必要である。	結果 11 (報告書 P73)
		薬品ごとに作成している使用記録簿を確認したところ、一部の薬品について開封済でありながら使用記録が残っていなかった。 毒劇物管理の点からは、その使用状況及び定期的な計量の結果は網羅的に記録・保管することが必要である。	結果 12 (報告書 P73)
4. その他事務			
		環境センターの不適物廃棄・不適切事業者に対する水際対策について	
		事業系ごみは事業者の負担により事業系ごみとして処理する事が求められている。一方で、事業系ごみの処理費用は家庭ごみに比べ高額であることから、市民になりすまし家庭ごみとして処理施設へ持ち込む事業者が存在している。なりすましが疑われる事業者や常習者については、各センター間で連絡票を用いて当該情報を共有し、不適切な持ち込みを水際で防止しているが、不適切な持ち込みの情報については、市全体で共有される状態とはなっていない。 市全体をカバーする統一のリストを作成する事が作業効率も良く、リストの網羅性も高まることから、統一のリストを作成することが望まれる。	意見 16 (報告書 P74)
		大崎清掃事務所における給油発注事務について	
		ガソリンの給油に当たり、大崎清掃事務所では、レシートと請求書の照合を実施している状況であるが、他清掃事務所では給油発注システムを利用し、運転手が給油を希望する場合に、管理部門で給油発注システムに発注情報を入力しており、給油後、管理部門でシステムに登録したデータ、レシート、請求書の3つを照合する事務を行っていた。 大崎清掃事務所においても給油発注システムを利用し発注段階におけ	意見 17 (報告書 P74)

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
		る管理部門の関与を行うことが必要である。 新地方公会計に基づき作成している固定資産台帳において、資産名称が、塵芥車等と資産の内容が明記されているものもあれば、車両のナンバーを資産名称として登録しているものもあった。 固定資産の資産名称は、備品台帳の品名を用いることになっており、備品台帳マニュアルで記載の例示もされていることを踏まえ、車両を固定資産台帳に登録するに際しては、車両の種類と車両ナンバーの両方を資産名称に記載することが望まれる。	結果 13 (報告書 P77)
5. 第 4 次さいたま市一般廃棄物処理基本計画について			
第 4 次計画の継続的見直しの必要性			
		第 4 次さいたま市一般廃棄物処理基本計画の数値目標は、第 3 次計画で設定した項目から変更はなく、各数値目標を改めて設定している状況である。 COVID-19 の状況は予測不可能であるが、第 4 次計画を策定した時点から、その前提が変化していることは明らかであることに留意し、今後の清掃事業環境の変化を注視し適時に計画に反映するよう努めることが望まれる。 市では、見直すべき施策の洗い出しに着手しており、令和 4 年度の計画の中間見直しに反映する方向で検討しているとのことであるが、中間見直しのタイミングを待たずとも見直すべき項目の有無についても検討することが望まれる。	意見 18 (報告書 P79)
各施策の KPI の設定不足			
		市は、第 4 次さいたま市一般廃棄物処理基本計画において掲げた 3 つの数値目標を達成するために各種施策を遂行するのであるが、各施策の何をどのように達成すれば、3 つの数値目標を達成できるかが、第 4 次計画において明らかとなっていない。 それぞれの施策が目標値の達成に貢献していないと認められる懸念はないものの、メリハリのある施策の遂行とそれによる目標値の達成を実現するために、極力個々の施策の KPI を設定することやその有効性を今一度検討することが望ましい。	意見 19 (報告書 P85)
団体資源回収運動補助事業について			
		資源ごみの回収は、すでに市が行政サービスとして実施している業務であるが、改めて市民団体に実施を促し、補助金を交付することの目的は、ごみ減量への連帯感の醸成や環境学習の効果を期待するものである	意見 20 (報告書 P87)

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
		とされている。 当該事業は、地域コミュニティを通じたりサイクル活動の推進に一定の役割を果たしてきたものと考えられるが、社会環境の変化や行政サービス重複の不効率も鑑み、補助金支出に対して求める期待の効果について十分検討することが望まれる。	
		団体資源回収運動の補助金交付の対象となる資源物は、さいたま市団体資源回収運動補助金交付要綱において限定列挙されているが、市が資源ごみとして回収しているペットボトル・食品包装プラスチックは、回収業者に収集運搬業の許可が必要となるため、含まれていない。 資源の有効活用を図るといふ事業目的を鑑みると、ペットボトルや食品包装プラスチックを含む資源ごみにも補助金を交付することで、そのリサイクルを促進することが重要と考えられる。	意見 21 (報告書 P87)
		衛生協力助成金の交付(ごみ収集所の衛生保持)について	
		ごみ収集所の管理、清潔保持等を行う自治会に対し、自治会加入世帯数に応じた額を衛生協力助成金として交付しているが、ごみ排出ルールの遵守は自治会加入者にかかわらず求められることである一方で、助成金交付額の対象を自治会加入世帯に限定しており、理念と助成制度に矛盾が生じている。市においても、同様の問題意識を持っているものの、改善を図れていない状況にある。 引き続き現状の金額とすることの合理性を改めて検討し、支給対象世帯の拡大との関連で、見直しの要否を検討することが望まれる。	意見 22 (報告書 P88)
		ごみ収集所方式の円滑な運営にあたっては、自治会に負うところが大きいと、地域コミュニティへの参加等権利意識の多様化に伴い、ごみ収集所を利用しない個別持ち込みが増えている事実が認められる。また、高齢者世帯等のためのふれあい収集の利用も増加してきている。 今後も少子高齢化をはじめとした加速する社会の変化に対応した持続可能なごみ収集のあり方についても検討していく必要があると考える。	意見 23 (報告書 P89)
		6. 組織体制の合理化・規模の適正化(ごみ処理事業)	
		焼却炉の運転管理業務(西部環境センター、東部環境センター)	
		焼却炉の運転管理業務は、現在、西部環境センターと東部環境センターが直営で実施しており、クリーンセンター大崎と桜環境センターは委託で実施している。 発注者側である市として一定の知識や技術を持ち合わせ、委託者側と折衝できるような体制を維持すべき点は重要であるが、サーマルエネルギー	意見 24 (報告書 P94)

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
		ギーセンター運転開始までの期間においても、必要な知識や技術が伝承できる体制に配慮しつつも、段階的に直営規模を見直し、コスト削減にも努めるとともに、余剰となる人員の適材適所の配置についても再検討することが望まれる。	
		破砕処理施設運転管理業務（クリーンセンター大崎）	
		破砕機の運転管理業務は、現在、クリーンセンター大崎が直営で実施しているほかは、全ての施設を委託で実施している。 「焼却炉の運転管理業務」に記載したとおり、知識や技術の伝承の必要性とその範囲を十分に考慮の上で、段階的に直営規模を見直しコスト削減に努めるとともに、余剰となる人員の適材適所の配置についても再検討することが望まれる。	意見 25 (報告書 P95)
		一般可燃ごみ収集業務（西清掃事務所、東清掃事務所、大崎清掃事務所）	
		現在、3つの清掃事務所が存在し、それぞれ直営のエリアを担当しているが、災害等の有事対応のためや、ふれあい収集やごみスクールの業務を実施するうえで、3つの清掃事務所が塵芥収集車を数十台保有し直営収集エリアを維持することの必要性について十分な根拠を持って理解することができなかった。 直営コストが委託コストの約2倍であることを踏まえ、清掃事務所の再編後においても直営2割委託8割を維持すべきか否かについて検討することが望まれる。また、直営業務を継続する場合でも、収集業務とそれ以外の業務のコスト構造を明らかにし、収集業務について直営と委託のコスト比較を行い、直営業務の生産性向上に努めることが望まれる。	意見 26 (報告書 P97)
		粗大ごみ収集受付センター業務（大崎清掃事務所、資源循環政策課）	
		現在、大崎清掃事務所内において、さいたま市全域の粗大ごみ収集の受付を行っており直営業務として実施している。 今後の方向性として、問い合わせ等非定型的な内容に関しては従来どおり丁寧かつきめ細かい対応ができるよう直営体制を維持しつつも、単純な収集受付等の業務は令和3年3月よりインターネット受付を開始する方向で検討中とのことであり、当該方向性に関しては監査人も同意しうる内容である。今後の直営職員の適材適所の配置も検討することが望まれる。	意見 27 (報告書 P98)
		計量業務の人員数について	
		測量・料金徴収業務には、西部環境センター及び東部環境センターでは常時2名の職員が常駐し対応を行っていた。また、クリーンセンター	意見 28

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
		大崎では、計量所の構造上、窓口を介して搬入車両と直接料金の授受やレシートの受け渡しが困難であることから、計量所内の2名のほかに数名が所外で待機している状況であった。 2名を常駐させる必要性は乏しいと考えられることから、現状の人員配置が適正配置であるかを改めて検討することが望まれる。 また、クリーンセンター大崎の計量所の構造上の問題は如何ともしがたいことを確認できたが、常時計量所外に人員を配置することの必要性については疑問が残るところである。運用でカバーできる余地がないかの検討を含めた人員の適正配置について同様に検討することが望まれる。	(報告書 P99)
		計量業務の運営方法について	
		計量業務については、各センターでその運営方式が異なっている。西部環境センターでは、直営で運営がなされているのに対し、桜環境センターでは、全て委託により運営がなされている。また、東部環境センター、クリーンセンター大崎では、人員確保の問題から、平日は直営の運営であるが、土曜・祝日・年末年始のみ業務委託がなされている。 桜環境センター及び、東部、大崎の土日・祝日は委託でも問題なく運用ができていることから、少なくとも土日・祝日を委託化することができないかは検討すべきと考える。 加えて、全面的な業務委託への移行の可能性についても検討の余地があると考えられる。検討に際しては、適正な人員配置についても併せて検討し、より効率的な業務運営に努めることが望まれる。	意見 29 (報告書 P99)
		クリーンセンター大崎の分析室の利用状況について	
		クリーンセンター大崎以外の各センターでは汚水の水質分析業務を直営で実施しているが、クリーンセンター大崎では問題なく委託業務として運用されている状況である。他のセンターにおいても委託化の検討を行うことが望まれる。 また、直営で行う必要がある場合でも、直営として実施すべき業務の範囲について見直しの余地がないかは、適正な人員配置とより効率的な業務運営に努める観点で検討することが望まれる。	意見 30 (報告書 P100)
		分析に利用する物品類は存在するものの使用された形跡はなくほぼ新品の状態で見守られているものが散見された。 未利用の分析機器等の物品については有効活用の余地がないかを模索し、その結果活用できない場合は不用品として売却するなどの処分を行う必要がある。	意見 31 (報告書 P100)

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
		リサイクル家具展示販売事業の必要性 桜環境センターにおいて、清掃・補修等を行い展示し、定期的に展示品の販売会を開催している。 売上とコストの観点を考慮しても、引き続き市の事業として取り組むべき事業であるかについて再検討することが望まれる。	意見 32 (報告書 P102)
		清掃車両購入計画の策定の必要性 西清掃事務所は平成 27 年度以降も毎年 1~2 台コンスタントに新車を購入しているものの、東清掃事務所では平成 29 年度に 5 年ぶりに 2 台購入し、大崎清掃事務所では平成 25 年以降購入実績がないなど、車両の購入時期に偏りがある状況である。 計画的な車両の入れ替えが阻害されることにより一時に車両故障が生じ、ごみ収集が滞るリスクにさらされている。修繕をしながら長寿命化を図ることも一考ではあるが、修繕コストと定期的に購入することのコスト比較分析を行なうとともに、安定的な住民サービスを提供できなくなるリスクなどを総合的に判断し、中長期的な車両の購入計画を設ける必要がある。	意見 33 (報告書 P103)
		各清掃事務所では、25 台前後の塵芥収集車を保有しているが、車両の適正保有台数については、車両の修繕が多いほど応援車両が必要となる可能性もあり、計画的な車両の購入を行うことで、適正な応援車両の台数も把握可能になるのではないかと思料する。 また、各清掃事務所がそれぞれ 10 台前後の応援車両を保有する必要があるのか、各事務所間で融通し合い、より少ない台数でも支障がないのかを検討する余地はあるものとする。	意見 34 (報告書 P104)
		不適物廃棄の検査体制について 各センターでは、移動式コンベア検査機（通称：ごみ検くん）を用いて、月に 10 回程度、不定期に不適物廃棄の抜き打ち検査を実施し、ごみの適正廃棄についての取組を行っているが、検査の実施日が推定可能となっており、検査を実施した場合にも、なりすまし事業者などのネットワークを通じ、検査の実施状況が漏れ伝わってしまうため、検査の実効性に課題がある。不適正ごみの排出・搬入を防止し、ごみ処理施設を安定運営する観点からも有効で実効性のある検査体制の構築が望まれる。 また、ごみ検くんはリース契約により使用しているが、本年度に入り、利用は月に 1 日程度と有効活用されているとは言えない状況にある。 適正な人員配置や、運営上の創意工夫により、機器の有効活用を図るとともに、経済的かつ実効性のある検査実施体制の構築を検討すること	意見 35 (報告書 P105)

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
		が望まれる。	
7. 組織体制の合理化・規模の適正化(し尿処理事業)			
直営で実施しているし尿処理施設の運転管理業務			
		し尿処理施設の運転管理業務を現在まで直営で実施し続けており、過去に委託化を具体的に検討した経緯はないとのことであった。 令和7年度以降は1施設体制となるが、市の現在の見解では直営体制が取られる可能性が高いとのことである。直営を維持することの必要性、直営を維持する場合でも規模の適正性については再検討が望まれる。また、検討に際しては、令和7年度まで2施設直営体制を維持するのか、どちらか1施設を委託に切り替え試行することで、令和7年度のあるべき体制を模索することも検討の余地があると考え。	意見 36 (報告書 P109)
し尿等の下水道処理施設への投入			
		し尿は、下水道が普及している世帯では、下水道管を通じて、下水処理施設に流入され処理が行われる。汲み取り世帯では、バキュームカー等で収集され、し尿処理施設で処理が行われる。しかし、同じし尿の処理を行うのに、異なる施設を所有する必要があるのかという疑問と、下水処理施設での処理に一本化が可能なのではないかとの疑問が生じる。 令和7年度より大宮南部浄化センターに処理施設が一本化され、現在の処理能力が維持された場合は、年間のさいたま市全体の収集量を処理するには十分な処理能力を有するとのことであるが、有事対応のための処理能力を確保する観点で十分と言えるか否か、また、その場合の下水処理施設への直投入ができるか否かについてもあらためて検討を進めることが望まれる。	意見 37 (報告書 P110)
8. 持続可能性と市民への説明責任			
ごみ処理料の見直し			
		令和2年7月よりプラスチック製買物袋の有料化が始まり、さいたま市では、一部ごみの有料化を行っているが、現行の有料化の水準が財政的な面で十分であるか、あるいは住民に対して公平な料金設定となっているかを再検討する余地があるものと思料する。 さいたま市においても有料化の水準の見直しの要否を検討することが望まれる。	意見 38 (報告書 P120)
		上記有料化水準の見直しの要否を検討するに際しては、また、見直しが必要な場合の市民への説明責任を果たすためには、将来の財政状況を把握することが不可欠である。	意見 39 (報告書 P121)

事務名等	項目名	結果又は意見の概要	結果又は意見 (報告書ページ番号)
		財政状況の把握に際しては、「第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」に基づくごみの削減計画と整合する形でごみ処理経費の将来推計を行う必要があると考える。	
9.まとめ			
		今回の監査の過程で、契約事務、物品等管理事務、また、組織の在り方等について、合併前の旧市時代からの管理方法や組織体制を踏襲しており、それぞれが異なる管理手法や組織体制等を踏襲している事案が散見された。 合併して既に19年が経過している状況でも、依然としてさいたま市として統一した考え方に基づく行政運営が十分に行われていない点が見受けられた。	意見 40 (報告書 P122)
		今回の監査の過程で、監査人として上述したとおりの様々な意見を申し述べたが、市の回答の多くは組織再編に合わせて検討するというものであった。確かに、これらの組織再編時期を目標に直営や委託の在り方や人員配置の在り方を見直すかを検討することについて異論があるものではないが、一朝一夕にまた、特定の年度にまとめて変更することは現実的とは言えない。 現時点から、計画的にかつ可能な限り段階的に見直しを行うことで、新施設等の稼働開始がスムーズに行われるよう十分配慮することが不可欠である。	意見 41 (報告書 P122)

2 全庁に関連する事項

項目名	概要	結果又は意見
勤怠管理簿のシステム化・ペーパーレス化	各センター・事務所に往査し「特殊勤務実績簿」を閲覧したところ、紙の管理簿により、各種業務に対応した執務時間が記録されるとともに、月次で執務時間又は執務回数が手作業で集計されている状況にあった。 人事課においても、時間集計の労力、集計誤りのリスクについては、理解をしているため、令和5年10月の稼働を目指し労務管理も行える庶務システムの導入を検討中とのことであった。 市全体では多数の業務を担い且つ出先機関も多数ある中では、全庁的な勤怠労務管理システムの構築には困難な面も伴うであろうが、システム導入を、よりスピード感を持ち積極的に推進することが望まれる。	意見 42 (報告書 P123)
特殊勤務手当について	市では、給与のほか特殊勤務手当を設けており、特殊勤務手当の中で清掃事業においては、ごみの収集を始め、塵芥車の運転、焼却炉を時間稼働させる等の特殊性もあり、複数の特殊勤務手当が発生している。 各市によって業務内容も異なり、各市の情報の公表の方針が統一されているとは限らないため単純比較はできないものの、さいたま市環境局に係る特殊勤務手当は関東他政令市に比べ種類は多く、また金額も比較的多額に設定されている状況にある。 每期見直していると聞いているが、上記他市の取組状況も見ながら、現在の特殊勤務手当について妥当性を継続的に確認することが望まれる。	意見 43 (報告書 P125)
社会福祉協議会を通した行政財産の貸付・使用許可	行政財産の貸付又は使用許可により、清掃事業施設内に自販機を設置しているケースが散見されたが、内容は、自販機ベンダーに対し公募等により行政財産を貸し付け、貸付料を徴収しているケースと、社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会（以下「協議会」という。）に対し行政財産の無償使用許可を与えているケースに大別された。 後者のケースは、本来であれば市が直接自販機ベンダーに対し貸付を行い使用料を徴収し、協議会に対する財政的援助が必要であるならば、別途その必要性を十分に検討したうえで補助金等を支出すべきである。協議会への財政的援助の側面での経済的実質は異なるものではないが、本来的な事務手続きを排除している点で問題があるといえる。	結果 14 (報告書 P127)
建物と一体管理の	実地監査の過程で、重要物品を含めた備品台帳と現物の突合を実施したところ、西部環境センターにおいて定温乾燥機等の一部	意見 44

項目名	概要	結果又は意見
備品の管理方法	の資産について、備品票の張り付けがなく備品台帳への登録がないものがあった。また、クリーンセンター大崎の分析室に保管されていた物品についても、同様に備品票の添付がなく備品台帳への登録のないものがあった。 移動が容易な物品は明らかに建物付属設備には該当せず、動産に合った定期的な現状調査を含む管理が必要である。	(報告書 P129)
	東部環境センターにおいては、東部リサイクルセンターとの統合の際に移管された下記2つの機械設備については、他の機械設備と同様に建物に据え付けられているにもかかわらず、備品(重要備品)として管理している。 容易に移動可能な物品については物品として登録し管理を行うべきであるが、建物に据え付けられており容易に移動することができないようなものについてまでも物品として管理する必要があるかについては、改めて検討することが望まれる。	意見 45 (報告書 P129)
路上喫煙及び空き缶等のポイ捨て対策について	12 駅周辺で指定した環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域内には、16 か所の指定喫煙場所を設置しているが、当該喫煙場所に関する苦情件数は年々増加傾向にあり、その内、たばこの煙に関する苦情は8割を超える件数を占めていることが判明した。 法律により屋内禁煙が徹底されれば、喫煙者が路上等の敷地外に流れることは理解できる。一方、市民が求めているものは、たばこのポイ捨て対策以上に、たばこの煙や臭いからくる健康被害、受動喫煙への対策であり、環境美化の視点からの路上喫煙対策で市民の理解を十分に得られるかは疑問である。現状は市民感情と大きな乖離があると考ええる。 今後は、健康被害や受動喫煙対策を行う部署と局横断的に連携を図ることは勿論、路上喫煙に限らず、さいたま市全体の喫煙に関する健康被害対策の方針を検討することが望まれる。 なお、本件は、清掃事業とは直接関連がないものの、監査の過程で監査対象部局である環境局に関連する課題として監査人が把握した事項を申し添えるものである。	意見 46 (報告書 P130)